

# 米国の利上げと海外投資家動向

寄稿 / 仙石誠（東海東京調査センター マーケットアナリスト）

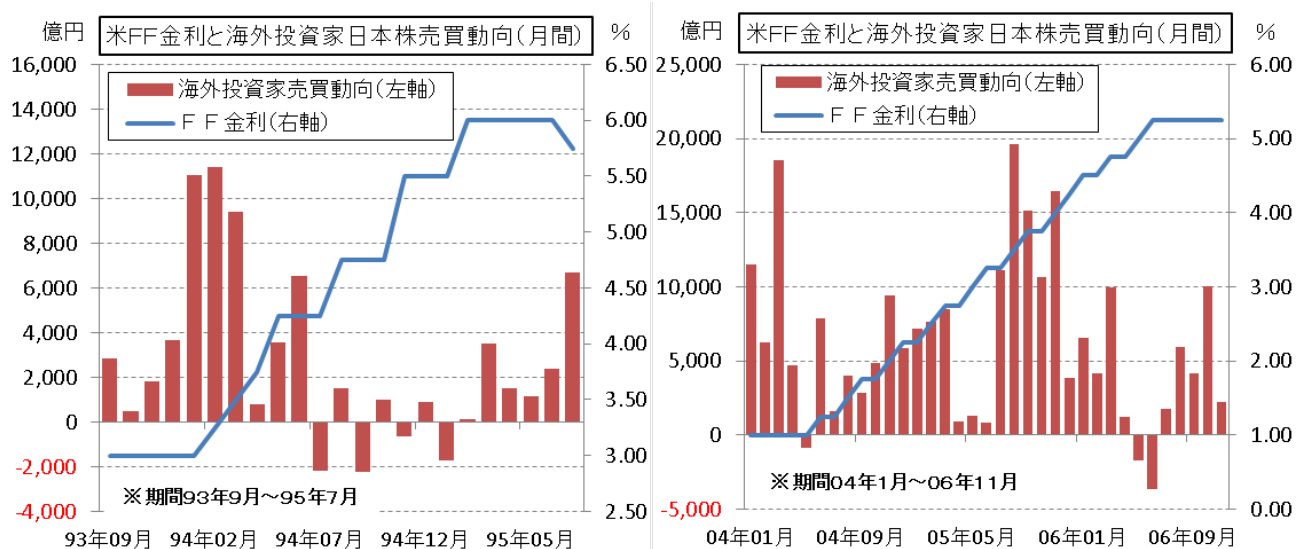
## いよいよ米国は利上げムード

最近、急激に寒くなってきた。12月に入ったこともあり、街中にはクリスマスツリーが飾られて、クリスマスムードが一挙に高まってきた。一方、マーケットでは12月15-16日に開催されるFOMCで米国の政策金利が引き上げられる可能性【米国利上げムード】が高まっている。シャン♪シャン♪シャン♪と鈴を鳴らしながら!?(笑)2006年以来、約10年ぶりの米国利上げの足音が近付いているのだ。今回は米国の利上げと日本株に影響力を持つ海外投資家の動きについて書いた。日本株に大きな影響力を持つ海外投資家だが、8月～9月における日本株急落局面では、海外投資家の売り越しの理由の1つに米国の利上げに対する警戒感の高まりが挙げられていた。「米国利上げ=海外投資家の日本株売り」なら、今後日本株が下落する可能性が考えられる。しかし、それは本当なのかを把握すべく、過去の利上げ局面の海外投資家動向を検証してみた。

## 米国金利引き上げ時に海外投資家は日本株を買い越す傾向

下の図表は米国政策金利と海外投資家の月次現物株売買動向で、左側は1993年9月から1997年7月、右側は2004年1月から2006年11月までの推移である。米国利上げ局面において、海外投資家は日本株に対してどのようなアプローチを示したか。図表で示されるように、米国金利引き上げ局面に海外投資家は日本株を買い越す傾向が見られる。米国の中央銀行であるFRBが金利を引き上げるのは、米国経済が改善しているからこそである。米国経済が堅調なのであれば、日本企業の業績も改善していく可能性が高い。米国経済の改善を受けて、日本企業業績への期待感も高まることから、海外投資家が日本株を買い越す傾向に繋がっていると推測している。米国利上げ局面前後に調整局面となる可能性も考えられるが、それは一時的なものとなろう。米国の政策金利引き上げを恐れる必要はないと考えている。（仙石 誠）

《図表: 米国政策金利引き上げと海外投資家日本株動向》



出所: 東京証券取引所及び Bloomberg のデータを基に東海東京調査センター作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

#### 東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
- 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会